



ヘッ ジ 処 理 に お け る オ プ シ ョ ン 取 引 に
係 る 有 効 性 判 定 の 方 法 に 関 す る 届 出 書

年 月 日 提出

提出先		F01			税務署長	法人番号	F02			
納 税 地	郵便 番号	F05	—				電話番号	F07	— —	
	所在地	F06					代 表 者	郵便 番号	F36	—
フリガナ (法人名)		F03			住所	H08				
法人名		F04			フリガナ (代表者氏名)		H06			
事業種目		H02			代表者氏名		H07			

番号

1 : 繰延ヘッジ処理については、法人税法施行令第121条の3の2第1項第1号に規定する方法

2 : 繰延ヘッジ処理については、法人税法施行令第121条の3の2第1項第2号に規定する方法

3 : 時価ヘッジ処理については、法人税法施行令第121条の9の2第1項に規定する変動差額比較法

により有効性判定を行いたいので、下記のとおり届け出ます。

記

法人税法施行令第121条の3の2第1項又は第121条の9の2第1項の規定の適用を受けるオプション取引の種類等

上記の方法により有効性判定を行おうとするオプション取引の種類	繰延ヘッジ					
	時価ヘッジ					
繰延ヘッジ処理を行う場合のヘッジ対象資産等損失額を減少させようとする資産又は負債及び金銭の範囲	資 産 又 は 負 債					
	金 銭					
時価ヘッジ処理を行う場合のヘッジ対象有価証券損失額を減少させようとする売買目的外有価証券の範囲						
適用を受けようとする最初の事業年度開始の日及び終了の日	開始の日	(元号)	年 月 日	終了の日	(元号)	年 月 日

(その他参考となるべき事項)

税理士署名	R01		電話番号 (税理士)	R02	— —	
-------	-----	--	---------------	-----	-----	--

税務署整理欄	通 信 日 付 印 の 年 月 日		(西暦) 年	月	日	備 考	
		F12					